

「キャッシュレス先進国シンガポールの QR コード決済事情」

碓 知子

＜1980 年代からキャッシュレスに着手＞

早くからキャッシュレス決済に力を入れてきたシンガポール。1986 年には、銀行のキャッシュカードを使って店舗で支払いができる NETS（ネッツ）が導入されました。決済時に口座から即座に引き落とされる仕組みで、地場銀行が合併で設立した NETS 社が運営しています。1991 年にシンガポールに初めて来た際、コンビニ、スーパーや一般小売店のどこでも、銀行のキャッシュカード 1 枚あれば買い物ができる便利さに驚いたものです。それから 30 年余り。キャッシュレス決済はさらに進歩しています。

＜世界発の統一 QR コード＞

その一つは日本でも普及が進む QR コード決済です。QR コード決済は日本で発明されましたが、先に普及したのは日本以外のアジア諸国です。シンガポールでは 2016 年頃から様々な決済会社が参入し、あっという間に乱立状態に。そこで政府はいち早く、統一 QR コードの策定に着手し、2018 年には 27 の決済会社で使える世界初の統一 QR コード、SGQR を誕生させました。金融庁によると、2022 年 10 月現在、シンガポール国内の店舗の約 90%、数にして約 21 万軒が SGQR コードを導入しています。（2021 年 10 月は 75%。）

＜銀行主導のデジタルペイメント＞

SGQR コードが普及した背景には、銀行の対応があります。2017 年、シンガポールでは送金相手の携帯電話番号や ID 番号、会社の場合は企業登録番号があれば、銀行口座がわからなくても送金できるサービス PayNow（ペイナウ）が導入されました。PayNow 送金は QR コード決済も可能でしたが、2019 年からは SGQR の QR コードで PayNow 決済ができるようになりました。PayNow 決済は地場 3 行、CITIBANK など外資 7 銀行、GrabPay（グラブペイ）などの決済会社も使い始め、現在 SGQR コードを導入している店舗の半数は、PayNow 決済を使っています。

＜現金の牙城、屋台もデジタル化＞

昨今の最も大きな流れは、個人事業主が多くを占めるホーカーと呼ばれる屋台のデジタル化です。QR コード決済では端末の導入は必要ありませんが、複数の決済会社からの送金のチェックなど、高齢者の多いホ

ーカー事業主にはハードルが高く、また決済会社に支払う利用料も小規模事業主には負担になっていました。そんな中、政府はコロナ禍の 2020 年 6 月から、決済会社への利用料の支払いを政府が負担する「Hawkers Go Digital（ホーカーズ ゴー デジタル）」というキャンペーンを実施し、ホーカーのデジタル化を促しました。その結果、ホーカーと公団住宅や工業団地の食堂における SGQR 決済額は、2020 年 5 月の 203 万シンガポールドルから、2021 年 8 月には約 9 倍の 1833 万シンガポールドルに増加したのです。

＜今後の動き＞

2023 年 4 月、シンガポールとマレーシアは国境を越えた QR コード決済の連携を開始しました。両国の旅行者は、自国の銀行アプリを使って相手国の店舗の QR コードをスマホに読み取って決済できるようになりました。この QR コードの相互利用は、他の ASEAN 諸国にも広げていく予定です。

一方、政府が決済会社への利用料を負担するのは今年末までで、有料になった時、ホーカーをはじめ中小店が QR コード決済を継続するか、今後の動向が注視されます。



【支払窓口に SGQR のコードを掲げる飲食店】

こちらの記事は、中国新聞 SELECT「最前線ビジネスサポーター発」にも一部掲載されました。